

<b>事業名</b>		<b>空き家ストック有効活用推進事業</b>		所管部課係名 建設部都市住宅課都市計画係			
<b>I. 施策区分</b>							
<b>戦略1</b>		<b>健康産業の創造</b>					
<b>健康に寄与する産業の活性化</b>			<b>市民の健康増進に貢献する産業の活性化</b>				
①	地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド商品の販路拡大	①	ポイントカードを活用した健康増進と経済循環				
②	地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化	②	民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開				
③	伊達市観光物産館等での観光戦略の推進	③	市民の伊達野菜の認知度向上				
④	民間企業による商品の開発支援	④	ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援				
⑤	大滝区における体験型観光の取組						
⑥	健康関連事業の起業支援						
<b>戦略2</b>							
<b>定住促進のための環境整備</b>		<b>雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現</b>					
<b>多様な人・世代の転入促進（UJI Xターン支援）</b>							
①	若年者・女性の雇用環境の改善	①	ひとり親、若年者等の就労・自立支援				
②	若年女性の定住支援	②	就労相談窓口におけるサポート				
③	遊びを通じた子育て環境の整備	<b>伊達を誇りに思うひとづくり</b>					
④	放課後児童クラブを活用した教育活動の実施	①	伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成				
<b>移住希望者への情報提供</b>		②	芸術・文化の小さな拠点づくり				
●①	空き家情報の一元的な提供	<b>近隣自治体と連携した定住環境の整備</b>					
		①	近隣他市町との広域連携事業の推進				
<b>総合戦略の重要業績評価指標（KPI）</b>		空き家バンク紹介件数 2019年度（H31年度） 50件					
<b>戦略3</b>							
<b>生涯現役社会の実現</b>		<b>時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしの実現</b>					
<b>住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現</b>							
①	地域包括ケアシステムの構築	①	高齢者が気軽に集える場の創設				
②	健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進	②	市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援				
		③	民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援				
<b>II. 事業内容</b>							
<b>事業概要</b>		伊達市は、その温暖な気候風土から、道内では移住適地として知られているが、移住の際に必要な不動産情報の提供体制が整っていない。そこで、空き家バンクを立ち上げ、物件等の情報を1つのサイトに集約し、ワンストップで情報発信を行うことで、移住の促進を図る。 市内の空き家に関する実態調査を行うとともに、民間企業と連携を図りながら空き家ストックの有効活用を推進する。					
<b>新継区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<b>補助区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<b>事業期間</b>	開始 平成 27 年度	<b>実施形態</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 単独		終了 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 団体への補助
		団体名（ 伊達商工会議所 ）		構成員（ 地元宅建事業所、建築事業所等 ）			
<b>決算状況</b>		予算額 8,500 千円	決算額 6,633 千円	うち 地方創生交付金 6,633 千円			
		財源 国・道 6,633 千円	地方債 0 千円	その他 0 千円	一般財源 0 千円		
		<b>内訳</b>					
		・空き家バンク作成に係る伊達商工会議所への補助金交付		2,500千円			
		・空き家等実態調査業務委託（建物の外観調査）		3,748千円			
		・空き家バンクPRパンフレット作成、新聞折込		295千円			
		・活用意向調査アンケート用封筒、郵便料		90千円			
<b>実施した内容</b>		<p>①空き家バンク作成への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊達商工会議所が作成した空き家バンクに対し補助を行った。</li> <li>伊達商工会議所の会員である地元宅建事業所や建築事業所等とも連携しており、空き家の売買や賃貸等に関する相談について市と各事業所が連携することで、専門的な相談内容についてもスムーズに対応することが可能</li> </ul> <p>②空き家等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域の実態を把握するため、外観目視による調査（委託）を実施（510件の空き家と思われる建物が判明）</li> </ul> <p>③空き家バンクPR及び活用意向調査関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットを作成し、新聞折込みや固定資産税納税通知への同封により周知を行った。</li> <li>活用意向調査については、管理の現状や困っていること等について調査票の送付（返信）により実施</li> </ul>					

<b>III-1. 所管課の評価結果（全体評価）</b>			
必要性	対応性	事業の結果が対象者（団体等）のニーズを満たしているか	△
	適切性	事業の目的自体が地方創生にとって適切なものであるか	○
	効率性	事業の目的を達成するにあたって、最小の費用（あるいは適切な費用）で事業が賄われているか	○
	有効性	生み出された効果が基本的方向や人口ビジョンに照らして効果が期待できるものか	○
	公平性	事業効果の受益や費用の負担が社会における多様な集団の間に公平に分配されているか	△
※評価基準		○ 妥当である    △ 概ね妥当である    × 妥当ではない	
<b>事業効果</b>		空き家バンクにより空き家情報を提供する場が整備され、さらに、所有者等への空き家管理の必要性や有効活用に関する周知を行った結果、売買や賃貸等に関する多くの相談が寄せられた。所有者の管理意識向上につながったとともに、実際に移住につながった空き家活用事例もあり、一定程度の事業効果があったと考えられる。	
<b>今後の改善点</b>		そのまま活用するには困難（老朽化により軽微なリフォームでは不十分）な空き家については、空き家バンクに掲載されず、流通に乗らない状況となっている。活用していくためには、大規模なリフォームへの補助等を検討していく必要がある。	
<b>将来的な自立の見通し</b>		空き家バンクの運営については、連携する各専門事業所の経費負担（物件掲載料やバナー広告費）等により賄っていく方針であるため、将来的な経費負担が発生するものではない。継続的な実態調査については、当面は、市民や自治会からの情報提供を基に市が現地を確認し、情報の更新を行っていく。	
<b>その他</b>		空き家バンクについては、北海道空き家情報バンクの運営が開始され、国が管理する空き家情報バンクも予定されていることから、相互に連携を図ることにより一層の有効活用を推進していく	

<b>III-2. 所管課の評価結果（KPIの達成状況）</b>			
<b>実施計画の重要業績評価指標（KPI）</b>		空き家バンクを活用した移住件数：5件	
※評価基準		○ 達成済み    △ 達成する見込み    × 達成する見込みはない	
<p>平成27年度の空き家バンク紹介件数は合計87件で、うち、市外からの移住（契約）件数は15件となった。件数としては目標を上回る結果となったが、空き家バンクに掲載（流通）していない空き家物件が依然としてあることから、引き続き空き家バンクの活用を所有者等にお知らせしていくとともに、そのままでは活用が困難な物件（老朽化した住宅）などについては、リフォーム費用助成による活用促進や解体費助成による跡地利用などの施策を検討していく必要がある。</p>			

<b>IV. 事業結果を踏まえた企画課評価結果</b>			
<b>実施状況</b>	計画した事業が実施されているか	○ 問題なく実施している	評価結果
		△ 社会経済情勢等の変化に伴う見直しが必要	
<b>重要業績評価指標（KPI）の達成見通し</b>	現時点におけるKPIの達成状況	○ 目標達成が期待できる	○
		△ 今後の推移を見守る必要がある	
	取り組み後の効果の状況	× 目標達成が困難である	
		○ 期待した効果が上がっている	
		△ 部分的に効果が上がっている	△
		× まだ効果が見られない	
<b>事業の今後について</b>		追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)
		★ 事業の継続	事業の中止    予定通り事業終了
<b>総合戦略の見直しの必要性</b>		見直し必要	★ 見直し不要
<p>「移住希望者への情報提供」を目指し、空き家情報を一元的に提供するための施策として実施したものである。空き家バンクを手がかりに市内の物件に辿り着き、15世帯23名の移住に繋がったことは、地方創生に非常に効果的な事業であり十分な効果が得られたと考える。今後は実態調査で把握した空き家ストックの有効活用に向けて、所有者と空き家バンクを繋ぎ、充実した情報提供を行うことで、一定の効果が見込まれる。そのため、総合戦略を推進するためには、継続的な事業の実施が必要である。</p>			